



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月27日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 寿一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート部門担当(氏名) 前原 夏樹 TEL (06)6373 0440
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,910	(-)	193	(-)	191	(-)	182	(-)
18年6月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
18年12月期	-		-		-		-	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	6,373.76	-
18年6月中間期	-	-
18年12月期	-	-

(参考)持分法投資損益 19年6月中間期 -百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	2,196	1,309	59.6	45,820.68
18年6月中間期	-	-	-	-
18年12月期	-	-	-	-

(参考)自己資本 19年6月中間期 1,309百万円 18年6月中間期 -百万円 18年12月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	712	7	372	787
18年6月中間期	-	-	-	-
18年12月期	-	-	-	-

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期(実績)	-	-	-	-	0.00
19年12月期(予想)	-	-	-	-	0.00

3. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	5,500 (-)	100 (-)	100 (-)	80 (-)	2,799.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ）
 [（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [（注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 28,584.7株 18年6月中間期 28,584.7株 18年12月期 28,584.7株
 期末自己株式数 19年6月中間期 10.3株 18年6月中間期 8.5株 18年12月期 9.1株
 [（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	1,547	(44.2)	105	(64.0)	107	(66.0)	128	(144.1)
18年6月中間期	2,770	(1.7)	64	(66.8)	64	(67.1)	52	(71.1)
18年12月期	5,424	(1.0)	47	(74.0)	48	(73.3)	53	(74.4)

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	4,491	13
18年6月中間期	1,840	07
18年12月期	1,866	96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	1,738	1,255	72.2	43,938 01
18年6月中間期	2,489	1,126	45.3	39,421 52
18年12月期	2,256	1,127	50.0	39,448 14

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,255百万円 18年6月中間期 1,126百万円 18年12月期 1,127百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,000	(44.7)	80	(69.5)	80	(64.5)	75	(40.6)	2,624 62	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）における我が国経済は、原油等資源価格の高騰、金利の追加利上げ、円安基調の状況の中、製造業を中心とした好調な企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな拡大が継続する形で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、業績の回復や法改正対応等に伴う顧客企業のIT投資が増加しており、受注案件は増加した一方で、採用難に伴うSE要員の逼迫や外注単価の上昇が顕著になっており、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社はオフショア事業の推進と経営の効率化のため、平成19年1月1日付でSIサービス部門を会社分割により連結子会社とするとともに、製造業向けソリューション、GIS（地図情報システム）、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの3分野に経営資源を集中させる形で事業を推進しております。

当中間連結会計期間においては、プロジェクト管理の強化、高付加価値案件の受注促進、諸経費の削減などを推進した結果、売上高については2,910,165千円、経常利益は191,050千円となりました。

また、前々期より安定した利益体質を保っていることから、見合わせておりました繰延税金資産の計上を当中間連結会計期間より行ったため、中間純利益は182,130千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

事業分野別の状況

・ソリューションサービス

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム（EASYコンフィグレータ）の販売とこれに関連する開発案件が拡大いたしました。

GIS関連業務は、オープンソースソフトウェアのGISが地方自治体等に採用され、コンサルティングから開発業務まで一貫した体制を確立することが出来ました。また、大規模公共事業者向けの設備管理システムの開発が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,083,065千円となりました。

・エンジニアリングサービス

自然災害対策事業の増加により、官公庁・地方自治体向け河川防災調査解析・対策検討業務が増加し、流通業向け大店立地法届出支援業務においても東日本地域の顧客が拡大したため堅調に推移したものの、海域・ダム湖沼・道路等の環境保全調査・解析業務に関わる事業が減少した結果、当中間連結会計期間の売上高は464,164千円となりました。

・システムインテグレーションサービス

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（BPS）」や「デジタルマーケティングサービス（DMサービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,362,936千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当中間連結会計期間末の総資産は2,196,414千円、負債は887,115千円となりました。

これらの要因は、下記の(財務活動によるキャッシュ・フロー)に記載のとおり、営業活動の結果得られた資金により短期借入金の返済を行ったためであります。

また、当中間連結会計期間末の純資産は、中間純利益182,130千円計上したことにより1,309,298千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、333,775千円増加し、787,642千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、712,989千円となりました。これは主に、法人税等の支払や仕入債務の減少があったものの、それらを上回る売上債権の回収及びたな卸資産の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,147千円となりました。これは主に、保険解約による収入があったものの、それを上回る情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、372,066千円となりました。これは主に、営業キャッシュ・フローが大幅にプラスとなったため、金利削減を目的に短期借入金の返済を積極的に行ったためであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年10月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率	26.8%	19.9%	46.0%	50.0%	59.6%
時価ベースの 自己資本比率	79.0%	131.2%	233.8%	75.3%	117.1%
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率	14.0倍	-	-	1.7倍	0.1倍
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	2.7倍	-	-	41.6倍	227.9倍

(注) 1. 当社の財務諸表は、平成17年12月期及び平成18年12月期は単体にて作成しております。

2. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 平成16年12月期及び平成17年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスでありましたので、記載しておりません。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

遺憾ながら無配を継続しておりますが、早期の復配を目指し、一層の収益基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

当社の事業内容について

当社グループが事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。当社グループは、特定の事業分野に依存しないよう、システムインテグレーションサービスに加えて、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社グループの事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社グループは技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうるよう情報の入体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社グループの提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

不採算プロジェクトの発生について

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーションサービス及びソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループの主な事業内容は、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社グループは、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社グループが想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社グループの事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社グループの想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社グループの事業展開に影響を与えます。

特許権等について

当社グループは、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財

産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社グループが認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社グループが想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（応用技術株式会社）、連結子会社1社（株式会社トランスコスモス・テクノロジー）で構成され、ソリューションサービス、エンジニアリングサービス及びシステムインテグレーションサービス事業を行っております。

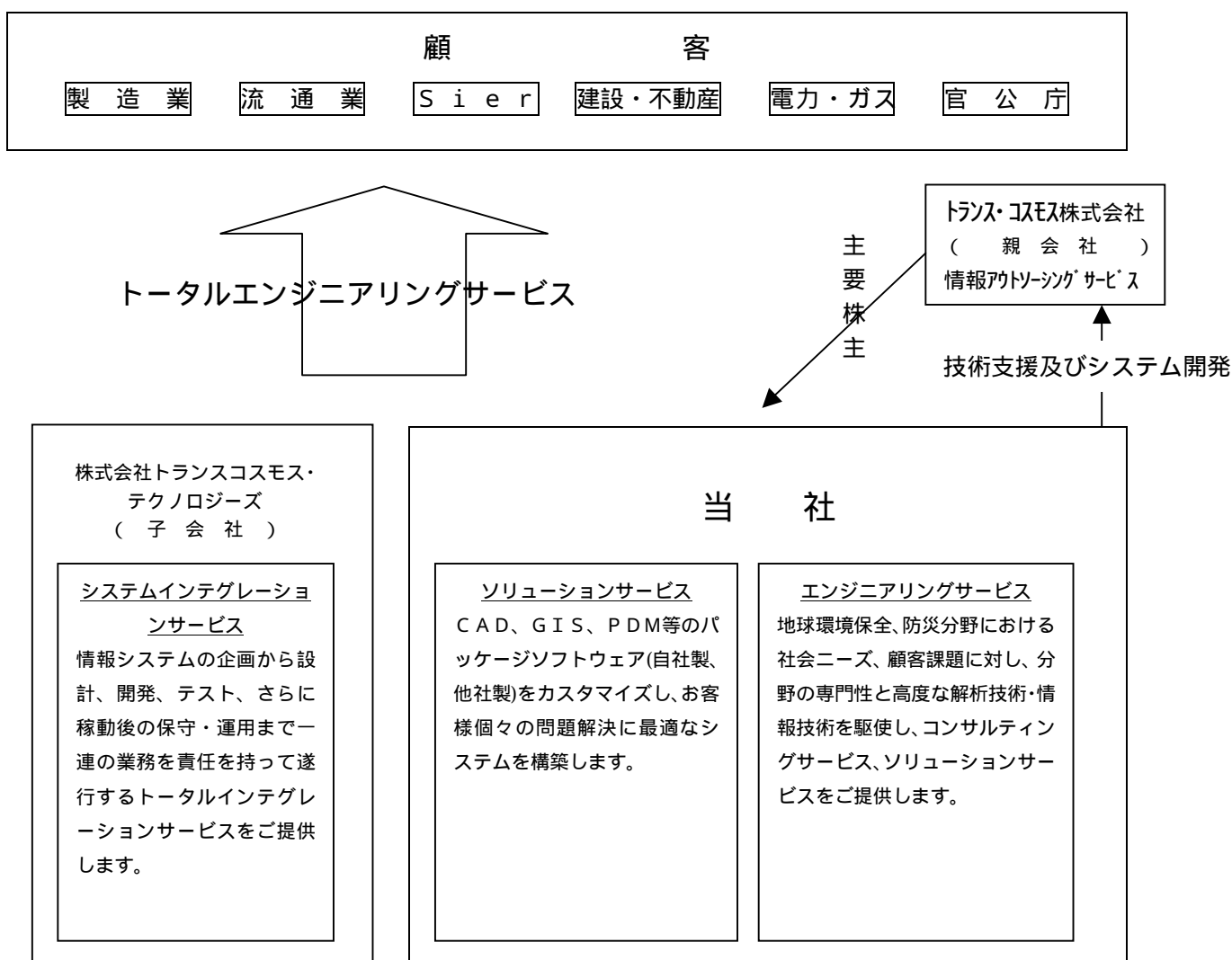
ソリューションサービスは、CAD（ 1 ） GIS（ 2 ） PDM（ 3 ）など、自社開発または他社販売のパッケージソフトウェアなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供するものであります。

エンジニアリングサービスは、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供するものであります。

システムインテグレーションサービスは、一般企業向け及び官公庁向けのビジネスアプリケーション開発が中心であり、システム提案、設計、開発、テスト、運用、保守まで一貫してサービスを提供しており、連結子会社の株式会社トランスコスモス・テクノロジーが事業を行っております。

なお、この分野における経営環境の変化に対応するため、平成19年1月1日付で会社分割により同事業を当社より株式会社トランスコスモス・テクノロジーに承継いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 C A D [computer-aided design]
コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。
- 2 G I S [geographic information system]
地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。地理情報システム。
- 3 P D M [product data management]
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮を図る情報システム。

3.経営方針

（1）会社の経営の基本方針

エンドユーザ指向

ビジネスの基本を対エンドユーザビジネスに置き、ユーザニーズに最適なサービスを提供し、常に個々の顧客へのサービスレベルの向上を図ります。

収益構造の改革

市場、ビジネスモデルの変化を的確に経営に反映させ、常に高い収益構造を維持するよう努めてまいります。

営業・技術力の強化

エンドユーザに密着したビジネスにふさわしい、営業力、技術力の強化を計画的に進めてまいります。

（2）目標とする経営指標

売上高よりも利益を重視する観点から、売上高営業利益率の向上を目指しております。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益も重要な経営指標と認識しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、情報技術の最新技術を取込み、CAD、GIS等のソリューションの提供や、環境分野を中心とした解析、コンサルティング技術など得意分野に特化した事業展開を図ること、業界の中でキラリと光る存在感のある企業になることを目指します。

東アジア地域（中国、韓国、ベトナム）を生産・開発拠点としてオフショア開発の進展を目指します。さらには今後、高い経済成長が期待される中国を中心とした東アジア地域をマーケットとして見据え、当社独自のソリューションの提供を核とした事業展開を図ります。

トランス・コスモス株式会社の資金力と投資事業に関するノウハウを活用し、他社との業務・資本提携を積極的に行い事業規模の拡大を図ります。

（4）会社の対処すべき課題

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

システムインテグレーションサービス事業の強化

東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、.NET市場拡大への対応強化に取り組めます。

人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1		787,642	87.7
2 受取手形及び売掛金			740,433	
3 たな卸資産			296,793	
4 繰延税金資産			38,624	
5 その他			65,737	
貸倒引当金			1,923	
流動資産合計			1,927,307	
固定資産				
1 有形固定資産	2			12.3
(1) 建物		46,196		
(2) その他		25,900	72,096	
2 無形固定資産			78,651	
3 投資その他の資産		135,907		
貸倒引当金		17,549	118,358	
固定資産合計			269,106	
資産合計			2,196,414	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	327,878
2		短期借入金	56,000
3		未払従業員賞与	159,547
4		未払法人税等	44,762
5		賞与引当金	31,190
6	3	その他	248,152
		流動負債合計	867,530
			39.5
固定負債			
1		長期未払金	19,585
		固定負債合計	19,585
			0.9
		負債合計	887,115
			40.4
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	1,205,491
2		資本剰余金	1,023,029
3		利益剰余金	917,213
4		自己株式	1,978
		株主資本合計	1,309,328
			59.6
評価・換算差額等			
1		その他有価証券 評価差額金	30
		評価・換算差額等合計	30
			0.0
		純資産合計	1,309,298
			59.6
		負債純資産合計	2,196,414
			100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,910,165	100.0
売上原価			2,289,697	78.7
売上総利益			620,468	21.3
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		57,840		
2 給与手当		158,445		
3 賞与		20,701		
4 賞与引当金繰入額		5,126		
5 福利厚生費		31,133		
6 旅費交通費		27,104		
7 減価償却費		5,710		
8 租税公課		9,780		
9 賃借料		11,598		
10 リース料		3,370		
11 通信費		4,905		
12 支払報酬		30,199		
13 その他		60,624	426,540	14.6
営業利益			193,928	6.7
営業外収益				
1 受取利息		56		
2 受取家賃		2,098		
3 その他		704	2,860	0.1
営業外費用				
1 支払利息		3,092		
2 創立費		2,635		
3 その他		10	5,738	0.2
経常利益			191,050	6.6
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		6,019	6,019	0.2
特別損失				
1 関係会社株式評価損		9,940		
2 固定資産売却損	1	1,114		
3 固定資産除却損	2	1,134		
4 保険解約損		4,574	16,764	0.6
税金等調整前中間純利益			180,305	6.2
法人税、住民税 及び事業税		37,290		
法人税等調整額		39,115	1,824	0.1
中間純利益			182,130	6.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	1,099,344	1,911	1,127,264
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	-	-	182,130	-	182,130
自己株式の取得	-	-	-	66	66
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	182,130	66	182,063
平成19年6月30日残高(千円)	1,205,491	1,023,029	917,213	1,978	1,309,328

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	10	10	1,127,254
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益	-	-	182,130
自己株式の取得	-	-	66
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	19	19	19
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	19	19	182,044
平成19年6月30日残高(千円)	30	30	1,309,298

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前中間純利益	180,305
2	減価償却費	24,155
3	貸倒引当金の減少額	6,019
4	賞与引当金の増加額	2,765
5	受取利息及び配当金	56
6	支払利息	3,092
7	固定資産除却損	1,134
8	固定資産売却損	1,114
9	関係会社株式評価損	9,940
10	保険解約損	4,574
11	売上債権の減少額	315,172
12	たな卸資産の減少額	54,086
13	仕入債務の減少額	52,826
14	未払消費税等の増加額	17,283
15	その他	170,005
	小計	724,728
16	利息及び配当金の受取額	56
17	利息の支払額	3,128
18	法人税等の純支払額	8,667
	営業活動によるキャッシュ・フロー	712,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	9,355
2	有形固定資産の売却による収入	9
3	無形固定資産の取得による支出	11,490
4	無形固定資産の売却による収入	167
5	投資有価証券の取得による支出	598
6	貸付金の回収による収入	310
7	差入保証金の預け入れによる支出	598
8	差入保証金の返還による収入	1,188
9	保険解約による収入	14,538
10	その他	1,319
	投資活動によるキャッシュ・フロー	7,147

		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		372,000
2 自己株式の取得による支出		66
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,066
現金及び現金同等物の増加額		333,775
現金及び現金同等物の期首残高		453,866
現金及び現金同等物の中間期末残高		787,642

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			
1	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,655千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,655千円
受取手形	11,655千円		
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額 95,838千円</p>		
3	<p>消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
1	固定資産売却損の内訳
	器具備品 25千円
	電話加入権 1,088千円
	<u>合計</u> 1,114千円
2	固定資産除却損の内訳
	建物附属設備 257千円
	器具備品 877千円
	<u>合計</u> 1,134千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,584.7	-	-	28,584.7

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9.1	1.2	-	10.3

(変動事由の概要)

端株の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定	787,642千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>787,642千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

情報サービス産業単一事業のため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
器具備品	72,476	36,585	35,890
2 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			13,688千円
1年超			23,580千円
合計			<u>37,269千円</u>
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,067千円
減価償却費相当額			8,573千円
支払利息相当額			517千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,699	1,649	50
合計	1,699	1,649	50

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	7,633

(注) 当中間連結会計期間末において、関連会社株式のうち資産状況が著しく悪化した銘柄について9,940千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ(連結子会社)

システムインテグレーション事業部門

(2) 事業分離を行った主な理由

主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。

当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年1月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ(新設会社)を承継会社とする新設分割を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

（1株当たり情報）

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	45,820円68銭
1株当たり中間純利益	6,373円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,309,298千円
普通株式に係る純資産額	1,309,298千円
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額	
普通株式の発行済株式数	28,584.7株
普通株式の自己株式数	10.3株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	28,574.4株

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
中間純利益	182,130千円
普通株式に係る中間純利益	182,130千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	28,575株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	
普通株式増加数	株
(うち新株予約権)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		861,423		251,884		453,866	
2 受取手形	1	145,717		56,345		73,659	
3 売掛金		809,453		248,707		994,956	
4 たな卸資産		315,491		249,021		350,879	
5 繰延税金資産				26,901			
6 その他		135,418		45,960		100,179	
貸倒引当金		22,972				19,555	
流動資産合計		2,244,532	90.2	878,821	50.5	1,953,985	86.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		35,666		27,424		48,685	
(2) その他		26,758		19,810		25,578	
有形固定資産合計		62,424		47,234		74,263	
2 無形固定資産		64,694		24,280		83,223	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				707,633			
(2) その他		128,250		95,758		161,539	
貸倒引当金		10,490		15,029		16,427	
投資その他の資産 合計		117,760		788,363		145,112	
固定資産合計		244,879	9.8	859,878	49.5	302,599	13.4
資産合計		2,489,411	100.0	1,738,699	100.0	2,256,585	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		407,757		138,823		380,705	
2		400,000		56,000		428,000	
3		154,539		89,058			
4		28,949		15,785		28,424	
5		178,108		67,535		57,063	
6	3	173,953		96,409		215,552	
流動負債合計		1,343,309	54.0	463,612	26.7	1,109,745	49.2
固定負債							
1		19,585		19,585		19,585	
固定負債合計		19,585	0.7	19,585	1.1	19,585	0.8
負債合計		1,362,894	54.7	483,197	27.8	1,129,330	50.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		1,205,491	48.4	1,205,491	69.3	1,205,491	53.4
2							
(1)		1,023,029		1,023,029		1,023,029	
資本剰余金合計		1,023,029	41.1	1,023,029	58.8	1,023,029	45.3
3							
(1)		16,020		16,020		16,020	
(2)							
		20,000		20,000		20,000	
		1,136,136		1,007,030		1,135,364	
利益剰余金合計		1,100,116	44.1	971,010	55.8	1,099,344	48.6
4		1,839	0.1	1,978	0.1	1,911	0.1
株主資本合計		1,126,565	45.3	1,255,532	72.2	1,127,264	50.0
評価・換算差額等							
1		47	0.0	30	0.0	10	0.0
評価・換算差額等 合計		47	0.0	30	0.0	10	0.0
純資産合計		1,126,517	45.3	1,255,502	72.2	1,127,254	50.0
負債純資産合計		2,489,411	100.0	1,738,699	100.0	2,256,585	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,770,414	100.0	1,547,229	100.0	5,424,875	100.0
売上原価		2,267,398	81.8	1,184,617	76.6	4,513,748	83.2
売上総利益		503,016	18.2	362,612	23.4	911,126	16.8
販売費及び一般管理費		438,420	15.8	256,648	16.6	863,920	15.9
営業利益		64,595	2.3	105,963	6.8	47,205	0.9
営業外収益	1	2,963	0.1	4,178	0.3	8,461	0.2
営業外費用	2	3,088	0.1	3,092	0.2	7,032	0.1
経常利益		64,471	2.3	107,049	6.9	48,635	0.9
特別利益	3	97	0.0	7,943	0.5	28,761	0.5
特別損失	4	6,869	0.2	11,648	0.7	15,392	0.3
税引前中間(当期)純利益		57,699	2.1	103,344	6.7	62,004	1.1
法人税、住民税 及び事業税		5,123		1,890		8,655	
法人税等調整額		5,123	0.2	26,880	1.6	8,655	0.2
中間(当期)純利益		52,576	1.9	128,333	8.3	53,348	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成17年12月31日残高 (千円)	1,205,041	1,022,579	16,020	20,000	1,188,712	1,767	1,073,160	-	1,073,160	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	450	450	-	-	-	-	900	-	900	
中間純利益	-	-	-	-	52,576	-	52,576	-	52,576	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	71	71	-	71	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	47	47	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	450	450	-	-	52,576	71	53,404	47	53,356	
平成18年6月30日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,136,136	1,839	1,126,565	47	1,126,517	

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金						
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,135,364	1,911	1,127,264	10	1,127,254	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	-	-	-	-	128,333	-	128,333	-	128,333	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	66	66	-	66	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	19	19	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	128,333	66	128,267	19	128,248	
平成19年6月30日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,007,030	1,978	1,255,532	30	1,255,502	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	1,205,041	1,022,579	16,020	20,000	1,188,712	1,767	1,073,160	-	1,073,160
事業年度中の変動額									
新株の発行	450	450	-	-	-	-	900	-	900
当期純利益	-	-	-	-	53,348	-	53,348	-	53,348
自己株式の取得	-	-	-	-	-	144	144	-	144
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	10	10
事業年度中の変動額合計 (千円)	450	450	-	-	53,348	144	54,104	10	54,093
平成18年12月31日残高 (千円)	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,135,364	1,911	1,127,264	10	1,127,254

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

区分	注記番号	前中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		57,699	62,004
2		23,509	47,127
3		3,417	5,937
4		54	471
5		0	12
6		3,022	5,917
7		6,389	7,694
8		97	97
9		342,288	226,323
10		46,112	7,814
11		32,461	59,513
12		52,652	59,546
13		140,881	
14		70,621	14,134
小計		608,783	257,313
15		0	12
16		3,039	5,897
17		6,159	6,161
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		599,584	245,266
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		15,338	42,063
2		243	243
3		22,944	53,175
4		497	1,101
5		10,807	
6		858	
7		1,529	35,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		50,015	131,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		72,000	44,000
2		900	900
3		71	144
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		71,171	43,244
現金及び現金同等物の増加額			
		478,396	70,840
現金及び現金同等物の期首残高			
		383,026	383,026
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			
		861,423	453,866

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 貯蔵品 総平均法に基づく 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法に基 づき算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 個別法に基づく原価 法 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原 価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 10～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日 以前に取得したものの 旧定率法によって おります。 平成19年4月1日以 降に取得したものの 定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物 10～18年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。		キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,126,517千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,127,254千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、132,633千円です。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれる「前受金の増減額」は、89,101千円であります。</p>	<p>当中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は、17,574千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「株主、役員若しくは従業員に対する短期債権」は、20,575千円であります。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
	<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 11,655千円</p>	<p>1 事業年度末満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,011千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 92,098千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 35,889千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 92,707千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取家賃 2,165千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取家賃 493千円 子会社管理 3,531千円 手数料	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8千円 受取配当金 3千円 受取家賃 3,286千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,022千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,092千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,917千円
3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 97千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 7,943千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 97千円 事業所移転 補償金 28,663千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,801千円 器具備品 2,169千円 ソフトウェア 2,418千円 合計 6,389千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具備品 593千円 固定資産売却損 器具備品 25千円 無形固定資産 1,088千円 合計 1,114千円 関係会社株式 評価損 9,940千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物附属設備 2,314千円 器具備品 2,682千円 ソフトウェア 2,697千円 合計 7,694千円 事業所移転損失 7,697千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,925千円 無形固定資産 14,584千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,324千円 無形固定資産 5,748千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,289千円 無形固定資産 26,838千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,566.7	18	-	28,584.7
合計	28,566.7	18	-	28,584.7
自己株式				
普通株式(注2)	8.1	0.4	-	8.5
合計	8.1	0.4	-	8.5

(注) 1 発行済株式数の増加数18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加数0.4株は、端株の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9.1	1.2	-	10.3

(変動事由の概要)

端株の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	28,566.7	18.0	-	28,584.7
合計	28,566.7	18.0	-	28,584.7
自己株式				
普通株式(注2)	8.1	1.0	-	9.1
合計	8.1	1.0	-	9.1

(注) 1 発行済株式数の増加数18株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加数1株は、端株の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 861,423千円	現金及び預金勘定 453,866千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 <u>861,423千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>453,866千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>92,451</td> <td>48,962</td> <td>43,489</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	92,451	48,962	43,489	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,197</td> <td>5,816</td> <td>17,381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	23,197	5,816	17,381	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>76,556</td> <td>43,053</td> <td>33,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	76,556	43,053	33,503
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	92,451	48,962	43,489																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	23,197	5,816	17,381																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具備品	76,556	43,053	33,503																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>45,212千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,841千円	1年超	26,370千円	合計	<u>45,212千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>17,758千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,919千円	1年超	13,839千円	合計	<u>17,758千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,451千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>34,871千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,420千円	1年超	20,451千円	合計	<u>34,871千円</u>						
1年内	18,841千円																									
1年超	26,370千円																									
合計	<u>45,212千円</u>																									
1年内	3,919千円																									
1年超	13,839千円																									
合計	<u>17,758千円</u>																									
1年内	14,420千円																									
1年超	20,451千円																									
合計	<u>34,871千円</u>																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,208千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>597千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,945千円	減価償却費相当額	10,208千円	支払利息相当額	597千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>230千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,753千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	230千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,127千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,509千円	減価償却費相当額	20,195千円	支払利息相当額	1,127千円						
支払リース料	10,945千円																									
減価償却費相当額	10,208千円																									
支払利息相当額	597千円																									
支払リース料	1,753千円																									
減価償却費相当額	1,593千円																									
支払利息相当額	230千円																									
支払リース料	21,509千円																									
減価償却費相当額	20,195千円																									
支払利息相当額	1,127千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	497	449	47
合計	497	449	47

2 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	17,574

当中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,101	1,090	10
合計	1,101	1,090	10

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,850
関連会社株式	
非上場株式	17,574

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当中間会計期間における「持分法投資損益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

損益等からみて重要性に乏しい関連会社のみのため、記載しておりません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	39,421円52銭	43,938円01銭	39,448円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,840円07銭	4,491円13銭	1,866円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,839円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1,866円90銭
	(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。		

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額	1,126,517千円	1,255,502千円	1,127,254千円
普通株式に係る純資産額	1,126,517千円	1,255,502千円	1,127,254千円
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額			
普通株式の発行済株式数	28,584.7株	28,584.7株	28,584.7株
普通株式の自己株式数	8.5株	10.3株	9.1株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	28,576.2株	28,574.4株	28,575.6株

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益	52,576千円	128,333千円	53,348千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	52,576千円	128,333千円	53,348千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式の期中平均株式数	28,573株	28,575株	28,575株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	18株		18株
(うち新株予約権)	(18株)	()	(18株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>平成18年8月25日開催の取締役会において、当社は、平成18年11月22日開催予定の臨時株主総会において下記の会社分割決議を付議し、株主総会の承認を得ることを条件として、平成19年1月1日（予定）を期して、下記のとおり当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割し、新設会社に承継することを決議しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。 当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化することに致しました。</p> <p>(2) 会社分割の形態 新設分割の方法によって新設会社を設立いたします。</p> <p>(3) 新設会社の事業内容 1. 情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション 2. 各種情報機器（ハードウェア）とソフトウェアの一体化した複合システム設計及び構築業務 3. コンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの開発・運用・販売 4. コンピュータ技術教育に関する業務 5. コンピュータによる事務計算並びに技術計算の受託 6. 上記に附帯する一切の事業</p> <p>(4) 分割予定事業の直前期の売上高 2,637,895千円</p> <p>(5) 新設会社の名称 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ</p>		<p>平成18年8月25日開催の取締役会において、下記のとおり当社のシステムインテグレーション事業部門を会社分割により新設会社に承継することを決議し、平成18年11月22日開催の臨時株主総会において株主総会の承認を受け、平成19年1月1日付で会社分割いたしました。</p> <p>1 会社分割の目的 主力であるシステムインテグレーションサービス部門が、最近、景況の好転による大企業の新規採用の増加と若者の情報サービス産業離れにより、当該事業を推進するうえで不可欠な技術者の確保が困難になっております。 当社では、このような状況が当分の間継続するものと考えており、その対応策としてアジア圏における技術者の確保及び活用を検討してまいりました結果、当該部門を「国内顧客のニーズとアジア開発力を繋ぐ」ブリッジ・システム・エンジニアリングを中核技術とする事業部門と位置付け、分社化することにいたしました。</p> <p>2 会社分割の形態 新設分割の方法によって新設会社を設立いたします。</p> <p>3 新設会社の事業内容 (1) 情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション (2) 各種情報機器（ハードウェア）とソフトウェアの一体化した複合システム設計及び構築業務 (3) コンピュータに関するハードウェア、ソフトウェアの開発・運用・販売 (4) コンピュータ技術教育に関する業務 (5) コンピュータによる事務計算並びに技術計算の受託 (6) 労働者派遣事業 (7) 上記に附帯する一切の事業</p> <p>4 分割予定事業の直前期の売上高 2,449,964千円</p> <p>5 新設会社の商号、本店所在地及び資本金 (1)商号：株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ (2)本店所在地：横浜市西区北幸二丁目8番4号 (3)資本金：350,000千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成17年12月31日現在)</p> <p>流動資産 917,778千円 有形固定資産 30,169千円 無形固定資産 20,877千円 投資その他の資産 44,361千円 資産合計 1,013,187千円</p> <p>流動負債 322,214千円 負債合計 322,214千円</p>		<p>6 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成18年12月31日現在)</p> <p>流動資産 823,061千円 有形固定資産 25,423千円 無形固定資産 52,674千円 投資その他の資産 46,927千円 資産合計 948,087千円</p> <p>流動負債 248,087千円 純資産 700,000千円 負債・純資産合計 948,087千円</p>

6 その他

該当事項はありません。